

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 66 期) 自 昭和 38 年 6 月 1 日
至 昭和 38 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 2 月 28 日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 田 中 繁 良[㊟]

本店の所在の場所 東京都中央区銀座東 5 丁目 2 番地

電 話 東銀座 (541) 4111 (代) ~ 10

連絡者 会計課主任 島 田 忠 吉

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 酒 谷 長 俊

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院入立売西町 66 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

法第 25 条の規定に基づく主要な支店は該当事項はないが、便宜上下記に有価証券報告書の写が備えられている

日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所 大阪市東区京橋 3 丁目 68 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和6年3月14日(会社成立の日 昭和6年2月27日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 セメント及びアスベストを主要原料とせる導管その他の諸材料の製造並びに販売
- 2 セメント製品の製造並びに販売
- 3 前各号に直接間接に必要又は有利な付帯事業

(3) 資 本 の 額 1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株

注 昭和39年1月28日の定時株主総会において発行予定株式総数は64,000,000株から80,000,000株に変更致しました。

発行済株式
記名、無記名の別及
び額面、無額面の別
記名式額面株 種類 発行数 券面額 上場証券取引所名 摘要
普通株 20,000,000株 50円 東京、名古屋、大阪、
京都、神戸、福岡各証
券取引所

計 20,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

(a) 株式の所有者別及び所有数別状況

平均1人当り株数 1,673 株

所 有 者 別

(昭和38年11月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 9	人 70	人 50	人 28	人 11,798	人 11,955
所有株式数(イ)	株 0	株 4,037,096	株 132,777	株 6,286,892	株 7,250	株 9,535,985	株 20,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 20.19	% 0.66	% 31.43	% 0.04	% 47.68	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 7	人 1	人 35	人 83	人 4,135
所有株式数(ハ)	株 10,331,730	株 78,125	株 619,667	株 527,507	株 5,623,210
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.06	% 0.01	% 0.29	% 0.69	% 34.59
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 51.66	% 0.39	% 3.10	% 2.64	% 28.11

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 3,441	人 2,894	人 1,359	人 11,955
所有株式数(ハ)	株 2,087,486	株 678,172	株 54,103	株 20,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 28.78	% 24.21	% 11.37	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 10.44	% 3.39	% 0.27	% 100.00

(b) 株式の地域的分布状況

(昭和38年11月30日現在)

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 199	% 1.66	株 164,427	% 0.82	山 形	人 89	% 0.74	株 80,972	% 0.40
青 森	20	0.17	16,065	0.08	福 島	85	0.71	62,152	0.31
岩 手	14	0.12	9,721	0.05	群 馬	182	1.52	120,447	0.60
宮 城	33	0.28	31,952	0.16	栃 木	133	1.11	80,796	0.40
秋 田	20	0.17	12,277	0.06	茨 城	116	0.97	88,092	0.44

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
千葉県	273	2.28	236,407	1.18	兵庫県	575	4.81	413,573	2.07
埼玉県	464	3.88	374,362	1.87	鳥取県	56	0.47	42,608	0.21
東京都	2,815	23.55	12,720,957	63.61	島根県	37	0.31	18,982	0.10
神奈川県	668	5.59	595,547	2.98	岡山県	257	2.15	152,969	0.76
静岡県	453	3.79	388,745	1.94	広島県	191	1.60	157,405	0.79
山梨県	96	0.80	66,200	0.33	山口県	142	1.19	85,903	0.43
長野県	213	1.78	145,086	0.73	徳島県	99	0.83	65,045	0.33
愛知県	758	6.34	515,439	2.58	香川県	178	1.49	101,992	0.51
三重県	151	1.26	125,301	0.63	愛媛県	94	0.79	61,531	0.31
岐阜県	153	1.28	121,065	0.61	高知県	47	0.39	32,822	0.16
新潟県	280	2.34	178,973	0.89	福岡県	584	4.89	503,656	2.52
富山県	140	1.17	96,479	0.48	佐賀県	135	1.13	122,717	0.61
石川県	86	0.72	76,313	0.38	長崎県	144	1.21	148,561	0.74
福井県	96	0.80	72,778	0.36	熊本県	87	0.73	65,543	0.33
滋賀県	90	0.75	74,656	0.37	大分県	71	0.59	56,917	0.28
京都府	398	3.33	289,165	1.45	宮崎県	42	0.35	39,577	0.20
奈良県	121	1.01	107,391	0.54	鹿児島県	45	0.38	29,027	0.15
和歌山県	134	1.12	178,079	0.89	外国	28	0.23	7,250	0.04
大阪府	863	7.22	864,078	4.32	計	11,955	100.00	20,000,000	100.00

(c) 大株主

(昭和38年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-4 大手町ビル6階	額面普通株 6,210,140株	31.05%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 2,455,000	12.28
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	〃 490,000	2.45
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 468,500	2.34
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2-2	〃 362,000	1.81
田中繁良	〃	〃 209,090	1.05
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	〃 137,000	0.68
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 78,125	0.39
渡辺行広	〃	〃 65,868	0.33
日本勧業証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2-35	〃 33,000	0.16
計		〃 10,508,723	52.54

注 日本セメント(株)は上記所有株の外に田中繁良名義 50,000 株, 和仁壮造名義 25,000 株, 岡田一郎名義 25,000 株, 計 100,000 株を所有しております。

備考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 5月31日 11月30日
 [定時株主総会] 7月中 1月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 6月1日 12月1日
 [基準日] 定めなし
 [株券の種類] 1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付 1枚10円
 [株式名義書換] 取扱所 東京都中央区銀座東5-2 日本エタニットパイプ株式会社 取次所 大阪市東区京橋3-68 日本エタニットパイプ株式会社 大阪営業所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄		38年6月	7月	8月	9月	10月	11月
当会社株式	最高	170円	167円	135円	120円	115円	104円
	最低	153円	130円	100円	107円	101円	90円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
64期	37年11月	3円	65期	38年5月	3円	66期	38年11月	3円

注 最高最低株価は東京証券取引所における相場であります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年2月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	田中 繁 良 (明治34年3月20日生)	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、昭和27年12月同社取締役、経理部長、31年1月当社取締役、34年1月当社取締役社長	額面普通株式 209,090株
常務取締役	笠川 康 之 (明治43年2月26日生)	昭和8年3月京都帝国大学工業化学科卒業、4月日本セメント株式会社入社、37年12月同社取締役、香春工場長、38年7月当社常務役就任	〃 8,000
常務取締役	藤野 博 (明治39年10月17日生)	昭和6年3月東京商科大学卒業、8年4月当社入社、15年12月帝国ホーム鋼管(株)に転出、27年7月当社取締役、34年1月常務取締役	〃 6,000
取締役 (総務部長)	都築 尚 司 (明治41年3月5日生)	昭和5年3月早稲田大学専門部卒業、7年4月当社入社、20年1月取締役、36年8月取締役総務部長	〃 5,500
取締役 (工事部長)	渡辺 春 三 (明治43年11月17日生)	昭和9年3月慶応大学卒業、4月当社入社、23年7月取締役、36年8月取締役工事部長	〃 16,217
取締役 (大宮工場長)	影浦 正 俊 (明治45年4月1日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、23年7月取締役、34年1月取締役大宮工場長	〃 5,986
取締役 (鳥栖工場長)	野崎 龍 蔵 (明治38年12月4日生)	昭和5年3月中央大学法学部卒業、8年4月当社入社、29年7月取締役、32年8月取締役鳥栖工場長	〃 6,331
取締役 (営業部長)	和 仁 壮 造 (明治42年3月3日生)	昭和9年3月法政大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、31年7月当社取締役、34年1月取締役営業部長	〃 25,000
取締役 (経理部長)	岡田 一 郎 (明治40年10月24日生)	昭和4年3月明治大学専門部経済学科卒業、大正15年3月日本セメント株式会社入社、昭和30年8月当社経理部次長、31年7月取締役経理部長	〃 33,000
取締役 (高松工場長)	天田 憲 太郎 (明治40年2月10日生)	昭和5年7月早稲田大学理工学部卒業、28年3月当社入社、36年7月取締役高松工場長	〃 1,250
取締役 (研究部長兼同所長)	田 辺 清 (明治44年7月28日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部卒業、21年11月当社入社、37年7月取締役研究部長兼研究所長	〃 5,343
監査役	中村 吉 良 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部卒業、4月日本セメント株式会社入社、31年12月同社取締役、36年7月当社監査役	なし
監査役	小林 正 (明治40年10月27日生)	昭和5年慶応義塾高等部卒業、25年日本エタニットパイプ(株)入社、37年同社退職、38年7月当社監査役就任	〃
計	13名		額面普通株式 321,717

注 昭和39年1月28日の株主総会において取締役田中繁良氏が取締役に重任されました。
同日の取締役会において、取締役田中繁良氏は代表取締役社長に選任されました。

(7) 従業員の状況

(a) 員数、平均年齢、平均勤続年数、平均月収

区 分	社 員			備 ・ 工 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数	179	49	228	483	5	488	662	54	716
平 均 年 令	32.8	25.0	30.9	32.8	41.6	32.9	32.8	26.6	32.3
平 均 勤 続 年 数	8.2	4.4	7.3	8.2	9.2	8.3	8.2	4.8	8.0
平 均 給 与 月 額(税込)	51.9	23.2	45.3	37.0	29.4	38.0	41.4	23.9	40.1

注 平均給与月額には賞与を含みます。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 営業の目的

当会社は次の事業を営むことを目的としています。

- (イ) アスベスト及びセメントを原料とする導管、即ちエタニットパイプ (E・P) 及び付属品類 (鋳鉄製継手類、異型管類、エタニットパイプと同質の継手類) の製造販売
- (ロ) セメント製品の製造販売
- (ハ) 前 2 項事業に直接間接必要又は有利な付帯事業として需要先の必要とする施設工事の請負

(b) 営業の目的の内容別概説

(イ) エタニットパイプの製造

アスベスト (石綿) 及びセメントを重量比 1 対 5 ～ 6 の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとする。

(ロ) 付属品類の製造

鋳鉄製継手類

鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じであります。(異型管類も同じ)

エタニットパイプと同質の継手類 (カラーと呼称)

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ハ) フリュームの製造

エタニットパイプの製造工程を経て U 字型に成型加工します。

(ニ) 下水管の製造

エタニットパイプの製造工程を経て加工します。

(ホ) セメント製品の製造、販売

セメントパイプ

下水用コンクリート管にて成型機により製管します。

コンクリートパイプ

一般にヒューム管と呼称せられているコンクリート管で当会社と日本セメント株式会社の共同出資により設立したエタニットコンクリート工業株式会社にて製造し、当会社が一手に販売するものであります。

(ヘ) 付 帯 事 業

エタニットパイプ及び付属品、並びにセメント製品の販売に付随して施設工事を請負う業務であります。当社の建設業者登録番号は、建設大臣(ち) (第 3999 号) であります。

主として東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際、この付帯工事の請負が行なわれます。

(c) 製品部門及び工事部門の比率

製品部門及び請負工事部門の当期 (自 昭和 38 年 6 月至昭和 38 年 11 月) の抜高 (売上高) の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門	95.6 %	外注品 5.1% を含む。
工 事 部 門	4.4 %	
合 計	100.0 %	

(2) 設備の状況

昭和 38 年 11 月 30 日現在に於ける事業設備は次の通りであります。

(a) 営業設備

区 分	本 社	大 阪	九 州	四 国	北 海 道	名 古 屋	富 山	研 究 所	合 計
	東京営業所	大 営 業 所	九 営 業 所	出 張 所	出 張 所	出 張 所	出 張 所		
土 地	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪
坪 数 *1	(1,904)	594	191	0	165	0	513	大宮工場内	(1,904)
	3,102								4,565
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
簿 価	22,056	8,053	329	0	1,036	0	15,492		46,966

区 分	本 社 東京営業所	大 宮 営業所	阪 神 営業所	九 州 営業所	四 国 出張所	北 海 道 出張所	名 古 屋 出張所	富 山 出張所	研 究 所	合 計
建 物	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
坪 数 * ² ₃	坪 (1,623)	坪 (281)	坪 (54)	坪 0	坪 (60)	坪 0	坪 (21)	坪 137	坪 (2,039)	
簿 価	千円 1,942	千円 327	千円 183	千円 0	千円 77	千円 0	千円 88	千円 10,983	千円 2,754	
構 築 物	71,452	37,430	1,609	0	8,804	0	1,443	10,983	131,721	
車 輛 運 搬 具	370	218	0	0	0	0	0	224	812	
工 具 器 具 備 品	3,939	0	1	1	0	0	638	3	4,582	
建 設 仮 勘 定	12,457	326	572	254	439	270	1,499	10,211	26,028	
合 計	19,332	0	0	0	0	0	0	0	19,332	
従 業 員 数	129,606	46,027	2,511	255	19,279	270	19,072	21,421	229,441	
	人 102	人 13	人 14	人 6	人 5	人 5	人 7	人 12	人 164	

注 1 上記の外に、無形固定資産 23,074 千円があります。

2 * 1 本社土地の内 1,904 坪（括弧内）は借地であります。

* 2 本社建物の内 1,228 坪（括弧内）は賃貸しております。

* 3 本社、大阪、九州、北海道、富山建物の内 811 坪（括弧内）は社宅であります。

(b) 生 産 設 備

区 分	大 宮 工 場	高 松 工 場	鳥 栖 工 場	蒲 田 鑄 造 所	合 計
	坪	坪	坪	坪	坪
土 地					
坪 数 * ¹	(409)	(39)		(1,571)	(2,019)
	9,299	17,901	15,647	1,571	44,418
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	14,956	19,219	29,761	0	63,936
坪 数 * ²	(43)	(111)	(234)	837	(388)
	2,928	3,157	2,739		9,661
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円
構 築 物	75,203	85,191	80,187	6,064	246,645
機 械 装 置	19,074	35,943	45,679	1,365	102,061
車 輛 運 搬 具	226,578	48,352	98,614	11,495	385,039
工 具 器 具 備 品	11,115	859	6,103	662	18,739
建 設 仮 勘 定	22,124	10,041	8,875	3,016	44,056
合 計	8,738	54,787	656	0	64,181
生 産 品 目	377,788	254,392	269,875	22,602	924,657
	エタニットパイプ 力 ー 管 下 水	エタニットパイプ 力 ー 物 セメントパイプ	エタニットパイプ 力 ー フ リューム	鑄 物	
従 業 員 数	人	人	人	人	人
	179	190	129	54	552

注 * 1 土地の括弧書は賃借地であります。

* 2 建物の括弧書は社宅であります。

(c) 主なる設備機械装置の状況

区 分	名 称	摘 要	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
パイプ他	5 米管製造設備	製管, 仕上, 水圧	1				1	月産能力合計約 1,800 吨
	4 米管製造設備	〃	1	1	1		3	4,200 吨
	3 米管製造設備	〃	2	2	1		5	3,800 吨
	原 料 装 置	ミキサー, セメントサイロ他	1	1	1		3	
	運 搬 設 備	門型クレーン	2				2	

区 分	名 称	用 途	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
付 属 品 カ ラ ー 鋳 物	運 搬 設 備	起 重 機	8	9	7		24	(1) 高松分は建設中
	養 生 装 置	オートクレーブ設備	1	(1)	1		(1)	
	特殊管製造設備	S.C.パイプ用		1	1		3	
		下水管用	1				1	
		フレーム用	1	1	1		3	
	加工設備	切断機他	1	1	1		3	
	加水圧試験設備	水圧試験	1	3	4		8	
	熔解設備	炉, スキップホイス		2		2	4	{ 月産能力合計約 260吨
	砂型造型設備	ワールミックス他				9	9	
		モールドングマシン		5			5	
	仕上設備	ショットタンブラスト		1		1	2	
		塗装用加熱炉		1		1	2	
	管製造設備	製管機他		1			1	
	共通設備	発電装置	1			1	2	
	変電装置	変電用	1	2	1	1	5	

(d) 設備の新設, 拡充, 改修計画

(イ) 昭和38年11月30日現在実施中の設備の新設工事

事業所名	工 事 名	工 事 内 容	工 期		工事予算	工事進捗状況
			着 工	完 成		
大 宮 工 場	3米管仕上設備	両端切断, 加工水圧装置附属機械器具一式	38.11	39. 1	千円 6,000	% 50
高 松 工 場	大口径カラー加工設備	切断機, 水圧機クレーン設備	38.10	38.12	4,150	90
高 松 工 場	オートクレーブ	建物, 本体, 附属機械器具蒸気発生装置	38. 5	38.12	53,510	98
蒲 田 鋳 造 所	小口径異型管鋳造設備合理化	造型用砂, 自動運搬装置附属機械装置一式	38. 8	38.12	2,676	80
合 計					66,336	

(ロ) 昭和38年11月30日現在の新規計画

事業所名	工 事 名	計 画 内 容	工 期		工事予算	資金調達方法
			着 工	完 成		
大 宮 工 場	3米機硬化養生設備	養生コンベアー装置熱風発生装置	39. 3	39. 5	千円 4,000	自己資金を以て賄う予定です。
高 松 工 場	珪砂受入計量設備	建物, サイロ自動運搬計量装置	39. 1	39. 5	8,750	
鳥 栖 工 場	3米仕上自動化	製品搬入出コンベアー取付加工水圧等自動装置	39. 3	39. 5	5,000	
合 計					17,750	

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和38年11月30日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次の通りであります。

区 分	昭和37年11月末		昭和38年5月末		昭和38年11月末		摘 要
	設 備	稼 働	設 備	稼 働	設 備	稼 働	
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	
エタニットパイプ							
大 宮 工 場	55,100	27,100	55,100	27,100	55,100	27,100	エタニット、カラー及び フリュームを含む。
高 松 工 場	34,900	23,200	34,900	23,200	34,900	23,200	
鳥 栖 工 場	27,900	22,200	27,900	22,200	27,900	22,200	
計	117,900	72,500	117,900	72,500	117,900	72,500	
鋳 物							
蒲 田 鋳 造 所	1,900	1,200	1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製付属品のみとする。
高 松 工 場	1,200	840	1,200	840	1,200	840	
計	3,100	2,040	3,100	2,040	3,100	2,040	
セメントパイプ高松工場	1,800	900	1,800	900	1,800	900	

注 算 定 基 礎

1 設 備 能 力

A パ イ プ

最大1時間当り生産高×1ヶ月最大運転可能時間

B 鋳 物

1日当り型込可能量×月間稼働予定日数

2 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヶ月運転可能時間

(2) 生 産 実 績

(a) 最近に於ける生産実績

期 別	製 品 別	数 量			金 額	
		全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
		屯	屯	%	千円	千円
昭和37. 12~38. 5	エタニットパイプ	23,201	3,867	64.0	1,015,577	169,263
	鋳 物	(399) 994	166	58.3	93,717	15,619
	計	—	—		1,109,294	184,882
昭和38. 6~38. 11	エタニットパイプ	28,717	4,786	79.2	1,355,328	225,888
	鋳 物	(560) 1,288	215	71.3	115,572	19,262
	計	—	—		1,470,900	245,150

脚 注

1 生産金額の算定基礎、各期販売価格×生産量

2 鋳物の操業率を計算するに当つては、仕入品（括弧書）を除外しました。

(b) 原 料 事 情

(イ) 一 般 的 状 況

エタニットパイプの主要原料石綿は輸入品で輸入状況は順調であります。セメントは国内産で入手上問題はなく、付属品の主要原料である鉄材もセメント同様であります。

(ロ) 主要原材料の入手量及び消費量

品 名	38 年 6 月 ~ 38 年 11 月			
	期 首 残 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高
	屯	屯	屯	屯
ア ス ベ ス ト	662	4,348	4,388	622
セ メ ン ト	178	18,132	18,049	261

品 名	38 年 6 月 ~ 38 年 11 月			
	期 首 残 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高
フ ェ ル ト	枚 17	枚 52	枚 55	枚 14
金 網	36	40	37	39
鋳 造 材 料	屯 75	屯 1,074	屯 1,066	屯 83

(ハ) 最近の主要原材料の購入価格

資材名	月 別	単位	37 年 11 月	38 年 2 月	5 月	8 月	11 月
ア ス ベ ス ト	屯	円	79,673	80,281	73,478	77,976	78,192
セ メ ン ト	シ		6,511	6,380	6,272	6,182	6,094
鋳 造 材 料	シ		25,066	24,969	24,459	24,057	24,242

注 上記購入価格は入庫諸掛を含みます。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で受注生産は全体の約 25 % (38 年 11 月期実績) に過ぎません。
尚、最近に於ける両者を合計した受注状況は次の通りであります。

摘 要	エ タ ニ ッ ト パ イ プ		その他資材	工 事	合 計
	数	金 額			
昭和 37. 12 ~ 38. 5	屯	千円	千円	千円	千円
受 注 高	25,676	1,193,444	243,153	154,888	1,591,485
月 平 均	4,279	198,908	40,525	25,814	265,247
受 注 残 高	4,026	185,613	38,077	18,996	242,686
昭和 38. 6 ~ 38. 11	屯	千円	千円	千円	千円
受 注 高	25,592	1,210,549	280,770	60,656	1,551,975
月 平 均	4,265	201,758	46,795	10,109	258,662
受 注 残 高	4,222	197,561	67,584	12,415	277,560

(b) 生 産 計 画

摘 要	38年12月	39年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	屯 2,976	屯 3,982	屯 4,060	屯 4,550	屯 4,420	屯 4,500	屯 24,488
鋳 物	(102) 207	(102) 192	(102) 207	(103) 238	(105) 240	(106) 226	(620) 1,310

注 鋳物の括弧書数字は仕入量であります。

(4) 販 売 状 況

(a) 販 売 方 法

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の 2 方法であります。

(イ) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結しその店を通じて需要者に販売して居ります。

(ロ) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 販 売 実 績

(イ) 販売方法別販売実績

上記した販売方法別に販売実績を求めると次の通りであります。

摘 要	37. 12 ~ 38. 5		38. 6 ~ 38. 11	
	金 額	割 合	金 額	割 合
	千円	%	千円	%
特 約 販 売 店 社	104,898	6.36	84,743	5.58

摘 要	37. 12～38. 5		38. 6～38. 11	
	金 額	割 合	金 額	割 合
その他	千円 733,239	% 44.45	千円 868,814	% 57.27
直接販売	838,137	50.81	953,557	62.85
国内輸出及び特需	678,533	41.14	511,203	33.70
計	132,794	8.05	52,341	3.45
合計	811,327	49.19	563,544	37.15
合計	1,649,464	100.00	1,517,101	100.00

注 社内販売は含んで居りません。

(ロ) 品目別販売実績

摘 要	数 量		金 額	
	全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
昭和 37.12～昭和 38.5	屯	屯	千円	千円
エタニットパイプ	25,554	4,259	1,200,134	200,022
鋳物	997	166	93,984	15,664
諸製品			56,036	9,340
外注品			100,674	16,779
工事			198,636	33,106
計			1,649,464	274,911
昭和 38.6～昭和 38.11				
エタニットパイプ	25,396	4,233	1,198,601	199,767
鋳物	1,376	229	120,169	20,028
諸製品			54,814	9,136
外注品			76,280	12,713
工事			67,237	11,206
計			1,517,101	252,850

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

(1 屯当り)

製品別	昭和38年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
エタニットパイプ	円 48,656	円 47,341	円 47,762	円 46,922	円 47,054	円 46,132

注 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第4 経理の状況

監査報告書

日本エタニットパイプ株式会社
取締役社長 田中繁良 殿

作成日	昭和39年2月17日
主たる事務所在地	東京都杉並区和田本町819番地
従たる事務所在地	東京都千代田区丸の内2丁目2番地 丸ビル697 島田公認会計士事務所内
事務所名	公認会計士 酒谷長俊事務所
公認会計士	酒谷長俊 ㊞

1 監査概要

私は証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和38年6月1日から昭和38年11月30日までの第66期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表)について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査意見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益及び剰余金結合計算書脚注に記載のとおり、事業税につき当期分を引当計上することに変更したほかは、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

貸借対照表負債の部Ⅲ特定引当金に掲記されている修繕引当金100,000千円は、負債性引当金とは認め難く、利益剰余金の性格を有するものである。従つて同額だけ利益剰余金が少く表示されている。

よつて私は、上記財務諸表は貴社の昭和38年11月30日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認めた。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

第65期(自昭和37年12月1日至昭和38年5月31日)も比較を便ならしめる為、昭和38年11月27日に改正された財務諸表規則の規定にもとづき作成した。

1 貸借対照表 *1

勘定科目	第65期 (38. 5.31)				第66期 (38.11.30)			
	金		額	比率	金		額	比率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		417,729				416,755		
2 受取手形 *2		231,948				241,468		
3 売掛金		1,042,045				1,247,372		
4 関係会社受取手形及び売掛金 *3		164,706				175,408		
5 製品		173,938				244,888		
6 半製品		103,431				83,664		
7 原材料		59,646				61,168		
8 半成品 *5		4,218				19,730		
9 貯蔵品		52,039				53,986		
10 前渡金 *5		152,392				41,537		
11 前払費用		28,672				23,867		
12 その他の流動資産								
貸付金	7,474				6,573			
関係会社貸付金	85,000				55,595			
役員従業員短期債権	18,593				12,228			
その他の *5	48,643	159,710			55,936	130,332		
流動資産計		2,590,474				2,740,175		
同上貸倒引当金		156,952				156,034		
差引流動資産合計			2,433,522	66.4			2,584,141	65.3
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 *4								
1 建物	475,726				522,588			
減価償却引当金	132,668	343,058			144,222	378,366		
2 構築物	167,651				168,635			
減価償却引当金	61,317	106,334			65,762	102,873		
3 機械装置	580,235				619,012			
減価償却引当金	205,998	374,237			233,973	385,039		
4 車輻運搬具	30,151				41,309			
減価償却引当金	13,818	16,333			17,988	23,321		
5 工具器具備品	214,316				227,065			
減価償却引当金	142,594	71,722			156,981	70,084		
6 土地		104,360				110,902		
7 建設仮勘定		61,922				83,513		
有形固定資産計		1,077,966				1,154,098		
(2) 無形固定資産								
1 特許権		8,075				7,593		
2 借地権		11,605				11,805		
3 その他の無形固定資産		3,620				3,676		
無形固定資産計		23,300				23,074		
(3) 投資資産								
1 投資有価証券		36,023				36,067		
2 関係会社株式		55,000				75,000		
3 出資金		2,854				5,054		
4 長期貸付金		6,100				5,700		
5 従業員長期貸付金		—				3,399		
6 関係会社長期貸付金		8,400				45,000		

勘 定 科 目	第 65 期 (38. 5.31)				第 66 期 (38.11.30)			
	金 額		比率		金 額		比率	
7 そ の 他 の 投 資	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
投 資 計		18,211				19,130		
固 定 資 産 合 計		126,588	1,227,854	33.5		189,350	1,366,522	34.5
Ⅲ 繰 延 勘 定 用								
1 前 払 費 用		4,531	4,531	0.1		9,197	9,197	0.2
繰 延 勘 定 合 計								
資 産 合 計			3,665,907	100.0			3,959,860	100.0
(負 債 の 部)								
Ⅰ 流 動 負 債								
1 支 払 手 形		322,553				407,148		
2 買 掛 金		75,096				66,803		
3 関係会社支払手形及び買掛金		26,392				47,043		
4 短期借入金 (一部担保付)		470,101				642,210		
5 未 払 金		21,069				17,861		
6 未 払 費 用 *6		112,304				116,538		
7 前 受 金		610				627		
8 預 り 金		1,165				2,301		
9 引 当 金								
法人税等引当金	599				40,964			
事業税引当金	0	599			13,651	54,615		
10 その他の流動負債								
従業員預り金	58,591				64,863			
固定資産購入に対する支払手形	40,448	99,039			75,404	140,267		
流 動 負 債 合 計			1,138,928	31.1			1,495,413	37.8
Ⅱ 固 定 負 債								
1 期 借 入 金(担保付)		134,609				93,862		
2 関係会社長期借入金 (担保付)		106,350				87,450		
3 退職給与引当金		49,722				53,820		
4 その他の固定負債								
長期未払金(担保付)	17,645				38,833			
長期預り金 *6	42,964	60,609			46,795	85,628		
固 定 負 債 合 計			350,845	9.6			320,760	8.1
Ⅲ 特 定 引 当 金								
1 価 格 変 動 準 備 金		19,000				20,000		
2 修 繕 引 当 金		100,000				100,000		
引 当 金 合 計			100,000	3.2			120,000	3.0
負 債 合 計			1,608,773	43.9			1,936,173	48.9
資 本 の 部								
Ⅰ 資 本 金			1,000,000	27.3			1,000,000	25.2
(授権株式数 64,000千株)								
(発行済株式数 20,000千株)								
Ⅱ 資 本 剰 余 金								
1 資 本 準 備 金		10,370				10,370		
2 再 評 価 積 立 金		143,151				143,151		
資 本 剰 余 金 計			153,521	4.2			153,521	3.9
Ⅱ 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金		168,100				175,300		
(2) 任 意 積 立 金								

勘 定 科 目	第 65 期 (38. 5.31)				第 66 期 (38.11.30)			
	金 額		比率		金 額		比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 退職給与積立金	88,000				88,000			
2 別途積立金	356,000				378,000			
3 配当準備積立金	100,000				100,000			
4 貸倒準備金	12,000	556,000			12,000	578,000		
(3) 当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		—				116,866		
(法人税等引当額控除前)		179,513				—		
利益剰余金合計			903,613	24.6			870,166	22.0
資 本 合 計			2,057,134	56.1			2,023,687	51.1
負 債 資 本 合 計			3,665,907	100.0			3,959,860	100.0

脚 注

* 1 新規則の適用

本表の前期(第 65 期)について新規則により組替えした科目の内容は次の通りである。

I 流 動 資 産

- 1 関係会社短期債権 387,271 千円を関係会社受取手形及び売掛金 164,706 千円、半成工事 1,464 千円、前渡金 122,883 千円及びその他の流動資産の関係会社貸付金 85,000 千円、その他 13,218 千円の各科目に振替えた。
- 2 その他の流動資産中の差入保証金 150 千円をその他に振替えた。

II 固 定 資 産

- 1 無形固定資産のうち電話加入権 2,452 千円、電信電話専用権 751 千円、給排水設備利用権 417 千円、計 3,620 千円をその他の無形固定資産に組替えた。
- 2 関係会社株式のうち 1,075 千円を投資有価証券に振替えた。
- 3 退職給与引当特定資産 14,192 千円のうち 1 年以内に期限の到来する定期預金 5,530 千円を流動資産の現金及び預金に振替えた。
- 4 投資のうち借室敷金 9,549 千円、退職給与引当特定資産(このうち事業保険のみ)8,662 千円、計 18,211 千円をその他の投資に組替えた。

III 流 動 負 債

- 1 支払手形のうち固定資産購入に対する支払手形 40,448 千円はその他の流動負債として区分掲記した。
- 2 関係会社短期負債 67,971 千円を関係会社支払手形及び買掛金 26,392 千円、短期借入金 39,620 千円、未払費用 1,959 千円の各科目に振替えた。
- 3 工事未払金 4,947 千円は未払費用に振替えた。
- 4 預り金の内、預り保証金 41,690 千円はその他固定負債の長期預り金に振替えた。
- 5 引当金の内、賞与引当金 41,900 千円を未払費用に、修繕引当金 100,000 千円を特定引当金に振替えた。
- 6 価格変動準備金 19,000 千円を特定引当金に振替えた。

IV 利 益 剰 余 金

当期未処分利益剰余金は繰越利益剰余金期末残高と当期純利益に区分して掲記することを止めた。

内 容	(38. 5.31)	(38.11.30)
* 2 (イ) 裏書手形はありません		
(ロ) 受取手形のうち短期借入金の担保に差入れているもの	16,876 千円	16,117 千円
同上担保を差入れている短期借入金	15,000	15,000
(ハ) この他受取手形割引高	219,111	231,578
* 3 この他受取手形割引高	16,856	22,713
(イ) この内大宮、高松、鳥栖の 3 工場は工場財団を組成し借入金の担保に供している。		
建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	756,573	770,057
同上担保を差入れている長期借入金	63,000	76,000
(1 年内返済額を含む)		
関係会社長期借入金()	141,000	123,000
借 入 金 計	204,000	199,000

(ロ) この内上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供している。

担保に供している資産の合計金額

72,099千円

101,197千円

同上担保を差入れている長期借入金

11,490

11,352

(1年内返済額を含む)

△ 関係会社長期借入金(△)

145,970

126,170

△ 長期未払金(△)

19,275

42,541

借 入 未 払 金 計

176,735

180,063

尚関係会社長期借入金は(イ)と(ロ)と一部重複します。

(141,000)

(123,000)

* 5 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したものの他に
関係会社に対する債権がそれぞれの科目に含まれている。

137,565

46,631

* 6 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したものの他に
関係会社に対する債務がそれぞれの科目に含まれている。

41,669

44,845

* 7 債 務 の 保 証

当社は関係会社及びその他の会社の銀行借入金及び割引手形
(埼玉銀行その他)に対し、次の通り保証をしている。

エタニットコンクリート工業株式会社

37,000

40,000

エタニット建設株式会社

27,500

35,000

そ の 他

10,500

32,165

計

75,000

107,165

2 損益及び剰余金結合計算書*1

摘 要	第 65 期 (37.12.1~38.5.31)				第 66 期 (38.6.1~38.11.30)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
I 売 上 高								
1 製品純売上高	1,351,084				1,375,142			
売上値引及び戻	△ 930				△ 1,558			
2 外注品売上高	100,674				76,280			
売上値引及び戻	0				0			
3 工事売上高*2	198,636				67,237			
売上値引及び戻	0	1,649,464	100.0		0	1,517,101	100.0	
II 売 上 原 価								
1 製品原価								
期首製品棚卸高	214,743				173,938			
当期製品製造原価	781,457				864,686			
仕入高	65,622				80,280			
出荷費*3	22,318				24,686			
他勘定振替高*4	844				555			
期末製品棚卸高*5	173,938				244,888			
差引当期製品売上原価	909,358				898,147			
2 外注品原価								
期首外注品棚卸高	2,740				2,936			
当期外注品仕入高	92,754				70,061			
期末外注品棚卸高*5	2,936				2,297			
差引当期外注品売上原価	92,558				70,700			
3 工事原価*2	196,416	1,198,332	72.7		66,463	1,035,310	68.2	
売上総利益		451,132	27.3			481,791	31.8	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料	46,235				50,837			
2 運搬費	84,360				91,283			
3 貸倒引当金繰入額	20,372				3,082			
4 役員報酬	10,440				10,200			
5 給料手当	38,818				40,272			
6 賞与	14,941				17,490			
7 福利厚生費	6,960				8,836			
8 退職給与引当金繰入額	4,283				2,605			

摘 要	第 65 期 (37.12. 1~38. 5.31)				第 66 期 (38. 6. 1~38.11.30)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
9 不動産賃借料		2,810				2,880		
10 事業税引当金繰入額 *6		18,402				13,651		
11 租 税 公 課		2,141				1,780		
12 旅 費 通 信 費		18,907				14,287		
13 交際費及び宣伝費		28,701				30,214		
14 事務用品費		3,745				4,451		
15 通信費		9,397				10,008		
16 減価償却費		5,275				5,599		
17 雑費		16,983	324,771	19.6		17,922	325,397	21.5
営業利益			126,361	7.7			156,394	10.3
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		6,608				6,807		
2 関係会社受取利息		3,889				6,962		
3 規外品廃品売却益		4,494				6,625		
4 貸室家料		5,823				2,971		
5 有価証券売却益		0				1,600		
6 その他の他		3,611	24,425	1.4		3,820	28,785	1.9
当期総利益			150,786	9.1			185,179	12.2
V 営業外費用								
1 支払利息及び割引料		48,231				47,987		
2 その他の他		4,989	53,220	3.2		5,694	53,681	3.5
当期純利益			97,566	5.9			131,498	8.7
法人税等引当額 *7			—				36,349	2.4
法人税等引当額控除後当期純利益			—				95,149	6.3
VI 利益剰余金								
(1) 前期未処分利益剰余金		193,516				179,513		
(2) 前期利益剰余金処分額 *8		157,400				142,700		
繰越利益剰余金		36,116				36,813		
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1 貸倒引当金戻入額	0				4,000			
2 価格変動準備金	25,000				19,000			
3 修繕引当金	40,000				0			
4 関係会社過年度分受取利息	0	65,000			9,659	32,659		
(4) 繰越利益剰余金減少額								
1 価格変動準備金繰入額	19,000				20,000			
2 固定資産売却廃却損	169				2,664			
3 役員退職慰労金	0				9,500			
4 前期事業税	0	19,169			15,591	47,755		
繰越利益剰余金期末残高			81,947				21,717	
当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)			—				116,866	
(法人税等引当額控除前)			179,513				—	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)			(143,397)				(80,053)	

脚 注

* 1 新規則の適用

本表の前期(第 65 期)について新規則により組替えした科目の内容は次の通りである。

- 1 損益計算書及び剰余金計算書を損益及び剰余金結合計算書に組替えた。
- 2 一般管理費及び販売費を販売費及び一般管理費と改称し、科目の一部を区分掲記及び配列順を変更した。
- 3 貸倒引当金については繰入と戻入の差額を営業外費用にて処理していたが、販売費及び一般管理費

に振替えた。

4 価格変動準備金は繰入と戻入の差額を繰越利益剰余金増加高にて処理していたが、繰入は減少高、戻入は増加高に各々区分して表示した。

* 2 工事売上高及び工事原価

工事完成を基準として売上に計上しております。なお、工事に伴う当社製品及び外注品の売上は出荷時期に計上している為工事売上高には含まれていません。

なお、各期における工事に係る当社製品及び外注品の売上は以下の通りあります。次に工事原価の内訳は全て外注下請費であります。

	65 期	66 期
当 社 製 品	94,713千円	44,628千円
外 注 品	44,460	23,926
計	139,173	78,554

* 3 出荷費の内訳は次の通りであります。

	65 期	66 期
荷 造 費		
荷 造 材 料 費	6,104千円	4,360千円
労 務 費	5,267	6,125
経 費	11	9
計	11,382	10,494
品 繰 り 運 賃	10,936	14,192 事業所間の移送費
合 計	22,318	24,686

* 4 他勘定振替高の内訳は自家使用品が主であります。

* 5 製品及び外注品棚卸方法……継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。
評価基準……月次続平均法による低価法によつております。

(なお、両期共評価損はありません)

* 6 事業税は従業納付時の管理費に算入していたが、第 66 期より当該期の分を管理費算入(引当金に計上)する事に変更した。その結果当期にて納付した前期分事業税 15,591千円については繰越利益剰余金の減少高として処理した。なお、前期と同一の基準を適用した場合当期純利益は 1,940 千円だけ少く当期未処分利益剰余金は 13,651千円だけ多くなる。

* 7 イ) 法人税等引当額は従来、剰余金処分計算書にて利益剰余金処分額の税金として処理していたが、第 66 期よりこの計算書にて処理する事に変更した。

ロ) 法人税等引当額には都道府県民税及び市民税が含まれている。

* 8 前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りである。

	65 期	66 期
利 益 準 備 金	7,900千円	7,200千円
税 金	61,000	50,000
配 当 金	60,000	60,000
役 員 賞 与 金	3,500	3,500
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	25,000	22,000
計	157,400	142,700

製造原価報告書

摘 要	(37.12. 1~38. 5.31)		(38. 6. 1~38.11.30)	
	金 額	比率	金 額	比率
I 原 材 料 費	千円	%	千円	%
1 期首原材料棚卸高	114,289		108,749	
2 当期自製原料受入高	47,158		45,012	
3 当期原材料仕入高	501,673		580,929	
小 計	663,120		734,690	
4 期末原材料棚卸高 *1	108,739		112,856	
差引原材料使用高	554,371	69.4	621,834	69.3
II 労 務 費				
1 賃 金 ・ 雑 給 料 与	70,969		80,539	
2 給 料 与	14,266		14,450	
3 賞 与	27,072		29,834	
計	112,307	14.1	124,823	13.9

摘 要	(37.12. 1~38. 5.31)		(38. 6. 1~38.11.30)	
	金 額	比率	金 額	比率
	千円	%	千円	%
Ⅲ 経 費				
1 福 利 費	11,492		14,377	
2 退職給与引当金繰入額	2,975		8,725	
3 電 力 料	14,691		17,444	
4 瓦 斯 水 道 料	2,647		910	
5 減 価 償 却 費	53,834		54,638	
6 修 繕 費	7,637		12,132	
7 租 税 公 課 *3	4,636		5,872	
8 交 通 費 及 び 通 信 費	3,088		3,178	
9 検 査 料	6,174		8,756	
10 外 注 加 工 費	12,470		12,146	
11 雑 費	12,021		11,925	
計	131,665	16.5	150,103	16.8
当 期 製 造 総 原 価	798,343	100.0	896,760	100.0
期 首 半 製 品 棚 卸 高	146,310		103,431	
期 末 半 製 品 棚 卸 高 *2	103,431		83,664	
他 勘 定 振 替 高 *4	59,765		51,841	
当 期 製 品 製 造 原 価	781,457		864,686	

脚 注

原 価 計 算 方 法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。原価要素は原材料費(直接原材料費と間接原材料費に区分する)、労務費(直接労務費と間接労務費に区分する)及び経費に分類しています。以上を製造原価とし、組別はエタニットパイプ、カラー、鋳物、フリューム、セメントパイプ、その他の6組に分類しています。

*1, *2 棚卸方法及び評価基準

原材料には貸借対照表の原材料及び貯蔵品の内、外注品を除いております。なお、外注品棚卸高は損益計算書に掲げてあります。原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

摘 要	37.12. 1~38. 5.31	38. 6. 1~38.11.30
* 3 租 税 公 課	4,579千円	5,836千円
固 定 資 産 税		
そ の 他	57	36
計	4,636	5,872
* 4 他勘定振替高	47,158	50,479
原料貯蔵品へ振替		
出荷費へ振替	11,381	0
自家使用その他	1,226	1,362
計	59,765	51,841

3 剰余金処分計算書

摘 要	38. 5.31			38.11.30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当期末処分利益剰余金			179,513			116,866
Ⅱ 利益剰余金処分金額						
1 利 益 準 備 金		7,200			6,000	
2 税 金		50,000			0	
3 配 当 金		60,000			60,000	
4 役 員 賞 与 金		3,500			3,500	
5 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	22,000	22,000	142,700	10,000	10,000	79,500
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			36,813			37,366

注 従来法人税、都道府県民税及び市民税についてはこの計算書にて処理していたが、第66期より損益及び剰余金結合計算書にて当期純利益よりの控除科目である法人税等引当額として処理する事に変更した。

4 付 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

有価証券はその金額が資産の総額の100分の1以下なので、規則第120条により明細表の作成を省略した。

(2) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	475,725	46,935	90	522,588	114,222	378,366	1. 建物の主たる増加は大 阪営業所の社宅でありま す。
構 築 物	167,650	2,689	1,704	168,635	65,762	102,873	
機 械 装 置	580,235	37,778	1	619,012	233,973	385,039	
車 輻 運 搬 具	30,152	11,827	670	41,309	17,988	23,321	2. 機械装置の主たる増加 は大宮工場オートクレー ヴ設備であります。
工具器具備品	214,353	12,729	17	227,065	156,981	70,084	
土 地	104,360	6,542	0	110,902	0	110,902	3. 建設仮勘定の主たる増 加は高松工場オートク レーヴ設備であります。
計	1,572,475	119,518	2,482	1,689,511	618,926	1,070,585	
建設仮勘定	66,468	106,365	89,320	83,513	0	83,513	
合 計	1,638,943	225,883	91,802	1,773,024	618,926	1,154,098	

(3) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の総額の100分の1以下なので、規則第120条により明細表の作成を省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			備 考
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	
			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
式	エタニット建設株式会社	円 50	600,000	30,000	30,000	400,000	20,000			1,000,000	50,000	50,000	1. 取得価額の先 算定基準は、貸 借対照表計上 額の評価基準 は原価法によ っている。 2. 社債は該当 事項がないの で省略しま す。
	株式会社与野工業所	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
	エタニットコンクリート工業株式会社	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	
	エタニットパイプ西部工業株式会社	500	5,000	5,000	5,000	400,000				5,000	5,000	5,000	
	計		645,000	55,000	55,000	400,000	20,000			1,045,000	75,000	75,000	

注 関係会社その関係内容

関係会社名	発行済株式総数に 対する所有割合	役 員 関 係	取 引 内 容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員2名従業員3名が 役員を兼任している。	当社が受注した工事の大部分を 下請施工する。
エタニットコンクリート工業株式会社	25%	当社役員1名従業員1名が 役員を兼任している。	同社の製造するヒューム管は当 社が一手に販売します。
エタニットパイプ西部工業株式会社	71%	当社役員1名従業員2名が 役員を兼任している。	当社の製品を販売している。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(6) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
						返 期	済 限	返 済 方 法	担 保 使 途
短期	エタニット建設(株)	千円 0	千円 17,195	千円 0	千円 17,195			余裕金を以つて随時返済	なし 運転
	エタニットコンクリート工業(株)	75,000	0	36,600	38,400			〃	〃
	エタニットパイプ西部工業(株)	10,000	0	10,000	0				
	計	85,000	17,195	46,600	55,595				
長期	エタニットコンクリート工業(株)	8,400	26,600	0	35,000			余裕金を以つて返済	なし 設備
	エタニットパイプ西部工業(株)	0	10,000	0	10,000			〃	〃 運転
	計	8,400	36,600	0	45,000				
合 計		93,400	53,795	46,600	100,595				

(7) 社債明細表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

借入先	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
						使 途	最終期日	返済方法, 担保その他
(株)日本長期信用銀行	千円 (16,800) 37,400	千円	千円	千円 8,400	千円 (16,800) 29,000	設 備	40. 8. 31	総額 50,000千円, 返済条件37.9~40.8 毎月 1,400 千円 35 回, 最終期限に 1,000 千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
安田信託銀行(株)	(7,200) 15,600			3,600	(7,200) 12,000	設 備 エタニット コンクリート 工業(株)分	40. 8. 31	総額 30,000千円, 返済36.8~40.8 3 カ月毎に 1,800 千円 17 回, 最終回 1,200 千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
〃	(8,000) 19,000			4,000	(8,000) 15,000	設 備	40. 9. 30	総額 25,000千円, 返済条件37.9~40.9 毎年 3, 6, 9, 12 月に 2,000 千円宛 12 回, 期限に 1,000 千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
〃	(9,000) 40,000			30,000	(12,000) 37,000	設 備	41. 10. 31	総額 40,000 千円, 返済条件 38. 10~41. 10 毎年 1, 4, 7, 10 月に 3,000 千円宛 12 回, 期限に 4,000 千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
日本不動産銀行	(13,200) 23,600			6,600	(13,200) 17,000	長期運転	39. 12. 15	総額 50,000千円, 返済36.6~39.12 毎年 3, 6, 9, 12 月に 3,300 千円, 期限に 3,800 千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
〃	(12,000) 50,000			4,000	(16,000) 46,000	設 備	41. 11. 25	総額 50,000千円, 返済38.11~41.11 毎年 2, 5, 8, 11 月に 4,000 千円, 期限に 2,000 千円, 担保大宮工場財団(第 1 順位)
日本開発銀行	(9,000) 13,000			3,000	(10,000) 10,000	設 備	41. 2. 25	総額 30,000千円, 現在借入中, 返済38. 11~41. 2 毎年 2, 5, 8, 11 月に 3,000 千円宛, 担保高松及び鳥栖工場財団, 保証日本セメント(株)

借入先	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
						使 途	最終期日	返済方法, 担保その他
東 京 都		(186) 8,663		92	(192) 8,571	設 備	60. 2. 1	総額 9,000 千円, 35.5 借入, 返済 25 年償還(1 年据置期間を含む)毎 年 2.1, 8.1 半年賦, 元利均等償還 富士見台社宅設備資金, 担保同建 物
与 野 市		(95) 2,827		46	(98) 2,781	設 備	55. 2. 1	総額 3,000 千円, 35.5 借入, 返済 20 年償還(1 年据置期間を含む), 毎年 2.1, 8.1 半年賦, 元利均等償 還, 与野社宅設備資金, 担保同建 物
合 計		(75,481) 210,090		32,738	(83,490) 177,352			

注 括弧書の金額は 1 年内の返済予定額で括弧外金額の内数であり, 貸借対照表において流動負債として掲記した。

(9) 関係会社借入金明細表

関 係 会社名	区 分	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
							使 途	最終期限	返 済 方 法, 担 保
日 株 本 式 セ メ ン ト 社	長	千円 (36,000) 141,000		千円 18,000	千円 (36,000) 123,000		運 転	42. 4. 30	総額 360,000 千円, 毎月 3,000 千円返済 担保大宮工場財団(第 2 順位)本社, 蒲 田鋳造所, 九州営業所の土地建物
		(1,820) 1,820		900	(920) 920		設 備	39. 8. 31	総額 4,970 千円, 36.9~39.8 毎月 138 千円以上返済, 担保, 高松工場セメン トサイロ
	期	(1,800) 3,150		900	(1,800) 2,250		設 備	40. 2. 28	総額 5,400 千円, 37.3~40.2 毎月 150 千円返済, 担保鳥栖工場セメントサイ ロ
合 計		(39,620) 145,970		19,800	(38,720) 126,170				

注 捕弧書の金額は 1 年内の返済予定額で括弧外金額の内数であり, 貸借対照表において流動負債として掲記した。

(10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本エタニット パイプ株式会社	株 20,000,000	円 50	円 1,000,000,000	東京, 大阪, 京都, 名古屋, 神戸, 福 岡各取引所	日本セメント株式 会社所有株式 6,310,140株 (但し, 名義株を 含む)
	無額面 株 式	な し					
株式発行のない資本の額			該 当 事 項 な し				
資 本 の 額			1,000,000,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	円 58,000,000		再評価積立金の内 58,000,000 円を昭和 30 年 2 月 5 日現在の株主に 対しその所有株式 1 株につき 0.1 株の割合を以て無償交付しまし た。(効力発生日は昭和 30 年 2 月 5 日)				
	計 58,000,000						

(11) 資本剰余金明細表

資本剰余金は当期における増加額及び減少額がないので, 規則第 124 条により明細表の作成を省略した。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		千円 168,100	千円 7,200	千円 0	千円 175,300	当期増加額はすべて前期決算の利息処分による増加である。
任意積立金	退職給与積立金	88,000	0	0	88,000	
	別途積立金	356,000	22,000	0	378,000	
	配当準備積立金	100,000	0	0	100,000	
	貸倒準備金	12,000	0	0	12,000	
	計	556,000	22,000	0	578,000	
合 計		724,100	29,200	0	753,300	

(13) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対す過不足	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	千円 522,588	千円 11,554	千円 144,222	千円 378,366	% 27.6	△ 59	1,308
	構 築 物	168,635	4,445	65,762	102,873	39.0	△ 1	37
	機 械 装 置	619,012	27,975	233,973	385,039	37.8	△ 2	25
	車 輛 運 搬 具	41,309	4,170	17,988	23,321	43.5	0	0
	工 具 器 具 備 品	227,065	14,387	156,981	70,084	69.1	△ 163	473
	計	1,578,609	62,531	618,926	959,683	39.2	△ 225	1,843
無形固定資産	特 許 権	9,631	482	2,038	7,593	21.2	0	0
	電信電話専用権	836	21	60	776	7.2	0	0
	計	10,467	503	2,098	8,369	20.0	0	0
勘 定	前 払 費 用	10,874	813	1,677	9,197	15.4	△ 160	60
	計	10,874	813	1,677	9,197	15.4	△ 160	60
合 計		1,599,950	63,847	622,701	977,249	38.9	△ 385	1,903

注 1 償却方法は各資産とも法人税法に規定されている基準により行い、その方法は有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により、前払費用は均等額を償却することとしている。

2 当期償却額 63,847 千円の内訳は次の通りである。

区	分	製造原価	販売費及び 管 理 費	営業外費用	合 計
有 形 固 定 資 産		千円 54,988	千円 7,543	千円 —	千円 62,531
無 形 固 定 資 産		—	503	—	503
繰 延 勘 定		181	491	141	813
計		55,169	8,537	141	63,847

3 償却範囲額に対する過不足の累計欄は「法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額」を累計過不足額として記載した。

(14) 引当金明細表

区	分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
法人税等引当金		千円 599	千円 (イ) 50,000 (ロ) 36,349	千円 45,984	千円	千円 40,964	
	事業税引当金	0	13,651			13,615	
	貸倒引当金	156,952	7,670		8,588	156,034	
	退職給与引当金	49,277	10,674	6,131		53,820	
	価格変動準備金	19,000	20,000		19,000	20,000	
	修繕引当金	100,000				100,000	
合 計		325,828	138,344	52,115	27,588	384,469	

- 注 1 法人税等引当金の増加額のうち(イ)は前期利益処分によるものであり、(ロ)は当期末引当計上額である。
- 2 事業税引当金の増加額は金額当期末に引当てたものである。
- 3 貸倒引当金の減少額は税法の規定による戻入額である。
- 4 価格変動準備金の減少額は税法の規定による戻入額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和38年11月30日現在に於ける資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(A) 資産の部

(イ) 流動資産

1 現金及び預金

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	千円 3,460	当 座 預 金	千円 123,108
預 金	413,295	定 期 預 金	162,493
		通 知 預 金	127,600
		振 替 預 貯 金	95
合 計	416,755	預 金 計	413,295

2 受取手形

振出相手先名	手形金額	振出相手先名	手形金額
E P 東海企業株式会社	千円 32,663	中山機械商事株式会社	千円 5,480
東京通商	14,801	丸紅飯田	10,354
株式会社日幸商会	14,130	太三機工	10,500
三好建設	13,539	北海土木工業	3,000
三井建設株式会社	16,526	諸 口	108,246
新潟企業	12,229	合 計	241,468

注 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にし収受したものであります。

上表の受取手形を昭和38年11月30日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。
此の内関係会社より収受したものはありません。

38年11月30日より起算した手形期日	30日以内	60日以内	61日以上	合 計
38年11月30日現在の手形金額	千円 43,252	千円 44,707	千円 153,509	千円 241,468

なお、受取手形割引高 231,578 千円の期日別内訳は次の通りであります。

38年11月30日現在の手形(割引期日)	30日以内	60日以内	61日以上	合 計
割 引 手 形 金 額	千円 62,260	千円 75,971	千円 93,347	千円 231,578

3 売 掛 金

1,247,372 千円

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

売 掛 先 名	金 額	売 掛 先 名	金 額
株式会社日幸商会	千円 130,657	昭和水道土木株式会社	千円 35,860
太三機工株式会社	127,011	日本管業株式会社	35,263
日本工業株式会社	96,265	加賀市役所	73,063
東北商事株式会社	57,586	珠 州	47,852
東京通商株式会社	51,338	東京都水道局	32,378
E.P.東海企業株式会社	38,645	富山市役所	26,692
中川商事株式会社	36,590	諸 口	385,138
新潟企業株式会社	36,550		
南国殖産株式会社	36,484	合 計	1,247,372

注 この内、関係会社に対するものはありません。

4 関係会社受取手形及び売掛金

175,408 千円

関係会社に対し売上げた製品代に対する受取手形 18,789 千円と売掛金 156,619 千円であります。

受取手形期日別内訳は 38/12 10,008 千円, 39/1 3,338 千円, 39/2 1,023 千円, 39/3 4,420 千円
であります。

売掛金回収状況

区 分	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	滞留率
	千円	千円	千円	千円	%	月
一 般 社 口	1,042,045	1,392,435	1,187,108	1,247,372	48.8	5.4
関 係 会 社 口	146,781	124,666	114,828	156,619	42.3	7.5
合 計	1,188,826	1,517,101	1,301,936	1,403,991	48.1	5.6

回収率の計算方法 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{発生高}} \times 100$

滞留率の計算方法 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$

5 製 品

244,888 千円

品 名	数 量	金 額
エタニットパイプ及びカラー	屯	千円
鋳 物	7,454	200,025
そ の 他 諸 製 品	558	42,759
合 計		2,104
		244,888

6 半 製 品

83,664 千円

品 名	数 量	金 額
エタニットパイプ及びカラー	屯	千円
鋳 物	3,625	75,702
そ の 他 諸 製 品	68	3,274
合 計		4,688
		83,664

7 原 材 料

61,163 千円

品 名	数 量	金 額
ア ス ベ ス ト	屯	千円
セ メ ン ト	622	47,681
鋳 造 材 料	261	1,675
そ の 他	83	1,989
合 計		9,823
		61,168

注 上記鋳造材料は購入品の他に還元材 3 屯 79 千円を含んで居ります。

8 半 製 工 事

19,730 千円

未完成工事に対する前払下請費で、関係会社に対するもの 16,900 千円及びその他 2,830 千円である。

9 貯 蔵 物 品

53,986 千円

品 名	金 額
貯 蔵 品	千円
ゴ ー ル ム ト	21,086
ボ ー ル 消 耗 品	5,492
そ の 他 の 計	25,111
外 注 品	51,689
合 計	2,297
	53,986

10 前 渡 金

41,537 千円

前渡金 41,537 千円はアスベスト購入代金であります。

11 前払費用

23,867 千円

区 分	金 額	摘 要
未経過利息	千円 9,564	借入金、割引手形に対する利息のうち未経過分
未経過火災保険料	692	火災保険料未経過分
前払労災保険料	922	埼玉労働基準局その他に対する労災保険料
前払税金	4,545	固定資産税
諸未経過費用	5,753	払出材料の内次期に原価負担すべき分等
	2,361	その他諸口
合 計	23,867	

12 その他の流動資産

130,332 千円

科 目	区 分	金 額	備 考
短期貸付金	東北商事株式会社 豊護護化学工業 山 本 昌 平	千円 2,000 500 4,073 6,573	運転資金の貸付 〃
役員従業員短期債権	関係会社短期貸付金 諸 立 替 金 貸 付 金	55,595 11,971 257	附属明細表(6)参照 旅費前渡その他 エタニット共済会への貸付
その他	関係会社に対する未収収益 その他 未収立約金 諸工事契約保証金	12,228 29,732 1,238 328 24,394 244	未収受取利息他 規外品等売却代 得意先に対する立替金他
合 計	計	55,936 130,332	

(ロ) 固定資産

(1) 再評価積立金の移動状況

摘 要	金 額	備 考
繰入額	千円	
第1次再評価差額	22,788	
第3次	183,736	
計	206,524	
取崩額		
資本組入額	58,000	30.2.5
再評価税納付額	5,373	総額 5,373 千円納付済
計	63,373	
差引残高	143,151	

(2) 有形固定資産 附属明細表(2)及び設備状況参照

建設仮勘定について工事別期末現在高を示せば次の通りであります。

事業所別	工 事 内 容	金 額
本 社	社宅新設工事他	千円 19,332
大 宮	諸 改 修 工 事	8,738
高 松	オートクレーブ建設他	54,787
鳥 栖	諸 改 修 工 事	656
合 計		83,513

(3) 無形固定資産

内訳は貸借対照表に記載の通りである。

(4) 投資

1 投資有価証券

36,067 千円

内訳は株式 14,368 千円、電信電話債券 2,791 千円、その他 18,908 千円である。

- 2 関係会社株式 附属明細表(4)参照
- 3 出 資 金 5,054 千円
これは東京城南鋳物工業協同組合他に対する出資金であります。
- 4 長 期 貸 付 金 5,700 千円
当社外注品の下請工場である株式会社御野製作所に対する設備資金の貸付であります。
尚利率は 2 銭 5 厘で返済期限は前者は昭和 43 年であります。
- 5 従業員長期貸付金 3,399 千円
従業員に対する住宅資金の貸付で、日歩 1 銭 5 厘の利息を徴している。
- 6 関係会社長期貸付金 附属明細表(6)参照
- 7 その他の投資 19,130 千円

区 分	金 額	摘 要
事務所敷金	千円 8,646	
社宅敷金	1,464	
事業保険	9,020	
計	19,130	退職給与引当特定資産

- Ⅲ 繰延勘定
前払費用 9,197 千円
高松港北港改修費 3,541 千円、その他 5,656 千円である。

(B) 負債の部

I 流動負債

- 1 支払手形 407,148 千円
支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ペ ス ト 代	千円 189,112	仕 入 品 代	千円 17,269
セ メ ン ト 代	54,050	外 注 品 代	26,968
フ ェ ル ト 金 網 代	15,877	運 搬 代	41,829
諸 材 料 代	20,357	諸 口	4,165
ゴ ム ボ ー ル ト 代	33,736		
貯 蔵 物 品 代	3,785	合 計	407,148

注 支払期日内訳は 30 日以内 118,332 千円、60 日以内 118,952 千円、61 日以上は 169,864 千円であります。

- 2 買 掛 金 66,803 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ペ ス ト 代	千円 12,121	貯 蔵 物 品 代	千円 7,281
セ メ ン ト 代	3,680	仕 入 品 代	4,950
フ ェ ル ト 金 網 代	4,814	外 注 品 代	13,744
諸 材 料 代	5,169	諸 口	4,637
ゴ ム, ボ ー ル ト 代	10,407	合 計	66,803

- 3 関係会社支払手形及び買掛金 47,043 千円

区 分	摘 要	金 額
支 払 手 形	セ メ ン ト 代	千円 17,882
	仕 入 品 代	10,000
	諸 口	3,124
	計	31,006
買 掛 金	セ メ ン ト 代	1,538
	仕 入 品 代	13,233
	諸 口	1,266
	計	16,037
合 計		47,043

注 支払期日内訳は 30 日以内 5,236 千円、60 日以内 13,479 千円、61 日以上 12,291 千円であります。

4 短期借入金

642,210 千円

借入先名	金額	借年 月日	返年 月日	使途	担保	保証
富士銀行本店	千円 35,000	38. 7. 7	38.12.31	決算	なし	日本セメント(株)
	90,000	38.10.31	39. 1.31	運	〃	〃
	30,000	38. 8.22	39. 6.30	〃	〃	〃
小計	155,000					
百十四銀行東京支店	35,000	38. 7. 8	38.12.31	決算	なし	なし
	40,000	38.10.31	38.12.28	運	〃	日本セメント(株)
	40,000	38.11.30	39. 1.31	〃	〃	〃
	25,000	38. 7.22	39. 6.30	〃	〃	〃
小計	140,000					
北海道拓殖銀行築地支店	10,000	38. 7.22	38.12.31	決算	なし	日本セメント(株)
	15,000	38. 9.30	39. 6.30	運	〃	〃
小計	25,000					
埼玉銀行丸の内支店	15,000	38. 9. 6	38.12. 4	運	なし	なし
	15,000	38.10. 8	39. 1. 6	〃	〃	〃
	15,000	38. 7.16	39. 6.30	〃	〃	日本セメント(株)
	15,000	38.11. 7	39. 2. 4	〃	〃	なし
小計	60,000					
日本勧業銀行銀座支店	10,000	38. 7.24	38.12.31	決算	なし	日本セメント(株)
	15,000	38.10.19	38.12.19	運	受取手形担保	なし
	15,000	38.10.31	38.12.28	〃	なし	日本セメント(株)
小計	40,000					
京都銀行東京支店	20,000	38.11.28	39. 1.28	運	なし	なし
小計	20,000					
群馬銀行東京支店	20,000	38. 9.30	38.12.26	運	なし	日本セメント(株)
	10,000	38. 8.21	39. 6.30	〃	〃	〃
小計	30,000					
北陸銀行富山駅前支店	20,000	38.11. 4	39. 1. 4	運	なし	なし
	10,000	38.10.25	38.12.25	〃	〃	〃
小計	30,000					
百十四銀行本店	20,000	38.11.16	39. 2.17	運	なし	なし
小計	20,000					
合 計	520,000					
長期借入金より振替額	122,210					
合 計	642,210					

注 長期借入金より振替額は1年以内に返済予定の長期借入金 83,490 千円(附属明細表(8)参照)と、1年以内に返済予定の関係会社長期借入金 38,720 千円(附属明細表(9)参照)であります。

5 未払金

17,861 千円

区分	金額	区分	金額
未払退職金	千円 7,000	未払配当金	千円 2,805
固定資産購入代	8,056	計	17,861

6 未払費用

116,538 千円

区分	金額	区分	金額
未払賃金給料	千円 6,014	関係会社に対する下請工事費	千円 4,660
未払賞与	46,212	その他に対する下請工事	354
未払固定資産税	2,743	関係会社に対する未払経費	245
未払運搬費	7,879	その他に対する未払経費	4,603
関係会社に対する口銭	1,130	合 計	116,538
その他に対する口銭	42,698		

7 前受金

627 千円

製品代の前受である。

8 預り金	2,301 千円
源泉所得税及び社会保険料 1,847 千円, その他 454 千円である。	
9 引当金	54,615 千円
法人税等引当金(都道府県民税及び市民税を含む) 40,964 千円と事業税引当金 13,651 千円である。	
10 その他の流動負債	140,267 千円

科 目	金 額	備 考
従業員預り金	千円 64,863	すべて従業員の預金でありこれに対して日歩 2 銭 5 厘の利息を附しています。
固定資産購入に対する支払手形	75,404	期日別内訳は 38/12 月 11,180 千円, 39/1 月 5,325 千円, 39/2 月 15,276 千円, 39/3 月以降 43,623 千円である。
計	140,267	

Ⅱ 固定負債

1 長期借入金	附属明細表(8)参照	
2 関係会社長期借入金	附属明細表(9)参照	
3 退職給与引当金		53,820 千円
全従業員に対する退職手当金の引当現在高であります。 設定割合 限度額 53,958 千円, 計上額 53,820 千円 100 %		
4 その他の固定負債		85,628 千円

科 目	区 分	金 額	摘 要
長期未払金	日本住宅公団 大阪府住宅協会 香川県	千円 35,894	社宅の譲受代金で支払期限が 1 年以降に到来するものである。
		1,775	
		1,164	なお, 当該社宅を担保に差入れている。
	計	38,833	
長期預り金	預り保証金	45,521	販売店から預った販売契約保証金である。
	預り敷金	1,274	本社内賃貸事務所に対する預り敷金である。
	計	46,795	
合 計		85,628	

Ⅲ 特定引当金

1 価格変動準備金	20,000 千円
税法の規定により引当てたものである。 設定割合 限度額 22,326 千円, 計上額 20,000 千円 90 %	
2 修繕引当金	100,000 千円
現在設備の中には大口修理を要するものがあり, 将来之を行ふ為の引当金であります。	

(3) 金 繰 状 況

(a) 最近 6 ケ月の金繰実績

区 分	38年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前月繰越高入金	千円 417,729	千円 392,371	千円 407,540	千円 416,835	千円 475,907	千円 472,832	千円 417,729
営業収入							
現受取手形	112,541	90,714	74,639	83,277	113,804	123,949	598,924
受取手形割引	32,199	15,042	34,434	16,464	25,213	29,294	152,646
借入金	88,162	140,174	77,195	117,787	68,052	108,099	599,469
その他の		205,000	50,000	45,000	5,000	5,000	310,000
計	59,707	49,156	52,671	56,328	56,990	66,689	341,541
	292,609	500,086	288,939	318,856	269,059	333,031	2,002,580
支出費							
設備材料費	9,253	19,943	15,555	21,776	15,643	7,649	89,819
人件費	107,735	115,182	95,847	80,867	109,516	151,504	660,651
経費	29,835	78,999	26,579	26,131	34,349	25,916	221,809
支払利息	59,839	73,059	69,559	59,987	56,847	52,616	371,907
	5,479	9,605	8,126	9,596	7,120	10,903	50,829

区 分	38年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
租 税 公 課	千円 3,294	千円 68,517	千円 12,385	千円 6,172	千円 6,727	千円 7,462	千円 104,557
借 入 金 返	70,000	4,838	6,500	10,000	7,700	98,500	197,538
そ の 他	32,532	114,774	45,093	45,255	34,232	34,558	306,444
計	317,967	484,917	279,644	259,784	272,134	389,108	2,003,554
翌 月 繰 越 高	392,371	407,540	416,835	475,907	472,832	416,755	416,755

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。

支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税等を含みます。

その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。

(b) 今後の金繰計画

区 分	38年12月	39年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越 金	千円 416,755	千円 408,255	千円 357,165	千円 302,465	千円 385,265	千円 378,365	千円 416,755
営 業 入 金							
現 受 取 手 形 期 日	184,900	67,900	70,500	205,200	139,400	226,000	893,900
受 取 手 形 割 引	35,200	25,800	28,900	35,000	36,200	23,900	185,000
借 入 の 金 他	87,000	90,500	83,800	79,000	104,800	95,000	540,100
そ の 計	50,000	130,000		11,000			191,000
支 設 原 人 経 支 租 借 所	35,400	17,000	13,000	22,500	18,500	21,500	127,900
出 費 費 費 費 息 課 済 他	392,500	331,200	196,200	352,700	298,900	366,400	1,937,900
備 料 費 費 費 費 息 課 済 他	8,000	8,000	13,000	13,000	13,000	13,000	68,000
材 件 費 費 費 費 息 課 済 他	133,750	130,090	113,600	128,100	110,300	121,200	737,040
利 公 返 他	67,100	24,400	24,800	25,100	25,400	25,200	192,000
入 金 の 計	70,650	51,500	56,200	74,100	69,600	73,700	395,750
翌 月 繰 越 金	8,800	9,100	8,000	7,600	8,100	8,200	49,800
支 出 の 部	7,000	82,600	11,800	3,900	8,100	7,500	120,900
借 入 の 金 返	100,000	7,700	13,500	10,000	62,700	103,500	297,400
そ の 他	5,700	68,900	10,000	8,100	8,600	9,000	110,300
計	401,000	382,290	250,900	269,900	305,800	361,300	1,971,190
翌 月 繰 越 金	408,255	357,165	302,465	385,265	378,365	383,465	383,465

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。

支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税等を含みます。

その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。